

市議団ニュース

NO. 1784
16.02.07
日本共産党根室市議団
宝林町4-203
電話23-6023
FAX24-1684

学校適正配置問題を考える

根室市教育委員会は、1月13日「根室市小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」を改定し、「根室市立小中学校適正配置計画」（素案）を公表しました。その「素案」によれば、市街地（花咲港地区を含む）の小中学校は、将来3校、中学校は1校とし、小学校は、1校減、中学校を2校減とする内容となっています。



適正配置（素案）で統合するとされている花咲港小学校全景

「適正配置計画」推進理由

「適正配置計画（素案）」は、適正配置を推進する理由として、少子化の進展、学校の小規模化、子どもたちの人間関係、教職員の配置数、教育環境面でのデメリット、学校施設の老朽化をあげています。さらに、学校維持管理経費、学校改築等に要する経費が必要としています。学校維持管理に要する経費については、1校当たり小学校で約1698万円、中学校で約2210万円が必要とし、これには、教材費・就学援助費、学校建設

に関する経費と施設の管理運営・修繕の費用は含まれないとまで説明しています。

「計画」での学校の小規模化による問題点

集団としての規模が小さく、クラス替えができません、人間関係や互いの評価が固定化しやすい。いじめなどの問題が生じた場合、後まで影響が残りやすく、新たな人間関係を通じた社会性の育成が困難な面があると指摘しています。

日常の学習活動でも集団思考が深まりづらい、選択教科や部活動などで選択の幅が狭くなる傾向になるとその理由を述べています。

港小統合・中学校1校へ

市街地の小中学校は、花咲小、北斗小、成央小（花咲港小を統合し）3校へ、中学校は、光洋中、柏陵中、啓雲中の3校を1校に統合する計画となっています。こうした「配置計画（素案）」について多少考察してみます。

市総合計画との整合性はどうか？

市総合計画や地域創生の総合戦略との整合性についてこの「計画」は触れられていません。第二回の「根室市教育総合会議」において市長は、「少子高齢化の進行・・・最重要課題である『人口問題・少子化対策』をあげ、「28年度は、『人口ビジョン』及び『総合戦略』などに基づき人口減少の抑制、少子化や地域活性化に取り組む」と述べています。この「計画」は、少なくともこうした課題との整合性をどう説明するのでしょうか。確かに市長も財政基盤の確立の課題についても触れています。しかし、それが直接「計画」にある様な学校の維持管理費を1校当たり中学校では約2210万円になるなどとする「短絡的な説明」が適切なのか、「適正配置」について色々説明しているが、結局は「財政問題」と受け止められかねない「素案」となっていないのか、疑問がひろがります。また、「地域づくり」と「適正配置計画」

は関連した重要課題であるはずですが、きちんとした説明もされていません。「地域コミュニティ」の活性化には、「学校」が果たす役割は、大きなものがあります。地域の文化・スポーツ、地域交流における「学校」の位置づけをシッカリ捉える視点が不可欠です。

世界の流れの中での日本の教育

紙面の関係で詳しく指摘できませんが、こうした「適正配置計画」が世界的な流れから見てどうかを考えると視点も必要です。アメリカのある社会学者は、「人間の主体的成長」には、「小さな集団の規模」で身につく、小さな学校規模こそ最適としています。WHO（世界保健機構）は、100人を上回らない学校規模を勧告しています。課外活動について、学校の部活動に矮小化する日本の教育のあり方が国際的に批判されているのです。また、日本の公的教育費のGDPに占める割合が3.81（2013年）は世界101位。教育が真に充実できるでしょうか？